

2018年8月8日

各位

UTグループ株式会社

＜モノづくりの現場での、派遣という働き方白書＞

派遣労働者を対象としたライフスタイル実態調査結果を発表 「就業時間外の過ごし方」と「ロールモデルの存在」が重要であることが明らかに ～予防医学研究者・石川善樹氏と共同調査を実施～

UTグループ株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長 兼 CEO:若山陽一、以下「UTグループ」)は、企業、組織の健康づくり・生産性向上に関する調査・研究を行う株式会社Campus for H(本社:東京都品川区、代表取締役社長 兼 CEO:米倉章夫、以下「Campus for H」)と共同して、日本のモノづくり現場で働く派遣労働者を対象に、就労時間から就労時間外にわたるライフスタイル実態調査を実施し、それら調査結果をまとめた「モノづくりの現場での、派遣という働き方白書」を発行しました。

昨今、日本の企業では、働き方の改革のために様々な取り組みが行われており、その一環として、従業員の健康を維持・増進することで企業の成長につなげる「健康経営」や、「仕事」と、趣味や学習といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方を指す「ワーク・ライフ・バランス」への注目が高まっています。しかし、日本のモノづくり現場で働く派遣労働者は、所属する企業(派遣元)と働く企業(派遣先)が異なるという二面性を持っているため、そのライフスタイル(就業時間から就業時間外にわたる)の把握は十分とはいえませんでした。そこで今回、UTグループでは、ONタイム(就業時間)から、睡眠や食事といった生活習慣、家族構成、収入や貯蓄などのOFFタイム(就業時間外)の実態把握を目的としたアンケート調査を実施しました。そのアンケート結果をもとに、働き方と健康をみる領域でベーシックな研究指標となる「ストレス」、「仕事のパフォーマンス」、「ワーク・エンゲージメント^{*1}」の各項目に関連があると思われる要因の抽出と、その影響の度合いをみるための分析を行いました。

働き方と健康をみる領域でベーシックな研究指標となる各項目の関連要因

ストレスに関わる要因 (関連度順)	仕事のパフォーマンス に関わる要因 (関連度順)	ワーク・エンゲージメント に関わる要因 (関連度順)
・ 業務負荷 (ONタイム) ・ 肩こり・腰痛での業務支障 (OFFタイム) ・ 睡眠時間 (OFFタイム) ・ 休日に仕事関連活動を2日 (OFFタイム) ・ 派遣先のロールモデル (ONタイム)	・ 野菜・果物摂取 (OFFタイム) ・ 休日に家族友人と過ごす (OFFタイム)、 肩こり・腰痛での業務支障 (OFFタイム) ・ 睡眠時間 (OFFタイム) ・ 休日に仕事関連活動を2日 (OFFタイム)	・ 休日に仕事関連活動を2日 (OFFタイム) ・ 派遣先のロールモデル (ONタイム) ・ 休日に仕事関連活動を1日 (OFFタイム) ・ 肩こり・腰痛での業務支障 (OFFタイム) ・ 派遣元のロールモデル (ONタイム)

分析の結果、ONタイムもさることながらOFFタイムの過ごし方が極めて重要であることがわかりました。例えば、「仕事のパフォーマンス」に関しては、ONタイムよりもOFFタイムの要因のほうが関連度は高く、「肩こり・腰痛での業務支障」、「野菜・果物摂取」、「休日に家族友人と過ごす」というようなライフスタイルが仕事のパフォーマンスの維持・向上に繋がるという結果がでました。また、「ワーク・エンゲージメント」では、休日に、仕事に関係する学びや活動にあてることが良いということがわかりました。一方、「ストレス」の結果にもあるように、連続する休日の2日も仕事関係の活動をすることは、ストレスを高める要因としても挙げられているため、自己研磨は休日の1日が適切と考えられます。

ONタイムの要因としては、ロールモデル^{*2}の存在が「ワーク・エンゲージメント」と関連するという結果が得られました。特に派遣先の現場にロールモデルが存在することが重要であり、そのロールモデルに求められるふるまいについて詳細に分析を行ったところ、「ほめる」という行為が有効であることがわかりました。また、仕事の成果が出たときや、努力がみられたときにだけほめるよりも、日常的に些細なこともほめることが、「ワーク・エンゲージメント」を高める可能性がみられました。

今回の調査では、ONタイムでの「人」を育てる環境の重要性とともに、日々の健康維持などのOFFタイムのあり方が、ONタイムを含むライフスタイル全体に影響を与えていることがみえてきました。今後、モノづくり現場で働く派遣労働者に対して、ONタイムとOFFタイムの両面でのサポートを充実させていくためには、派遣先企業とのより緊密な協力関係を構築することや、これまでより一歩進んだ福利厚生機能を提供していくことが重要になってきます。

UTグループの取り組み

そうした環境を提供するためUTグループでは、一工場に平均30名以上を派遣する「チーム派遣」や、派遣先でひとりひとりに対して適切な評価を行う「JOBグレード制度」などを導入することによって、ONタイムでのサポートを強化していきます。また、OFFタイムにおいては、将来に備えた「資産」の形成・運用を支援する様々なサービスや、今回の調査結果でも重要性が示された「食」の面では、給食会社と連携したサービスなども検討していきます。これらの取り組みを通して、「くらす」と「はたらく」を支援するキャリアプラットフォームを進化・発展させ、「派遣」という働き方や、非正規で働く人を支援する、社会のインフラストラクチャーへと育てていきたいと考えています。

キャリアプラットフォーム	
ONタイム（就業時間内）	OFFタイム（就業時間外）
・ 正社員雇用：全社員を原則的に正社員として採用 ・ チーム派遣：リーダーのいる30名以上のチームで働く ・ 職場体験VR：職場を事前に疑似体験できる機能 ・ UTグループコミュニケーションアプリ － 社内外情報・就職情報の配信 － 各種制度・サービスへのエントリー機能 － 各種サークル、コミュニティ支援 － 経験者への個別相談支援 ・ プラットフォーム機能の社外への提供 ・ JOBグレード制度：働く現場での適正な評価と昇級制度 ・ JOBチェンジ制度：UTグループ内配置転換・転職制度 ・ One UT：UTグループ内他社への転籍制度 ・ UTエントリー制度：本社一般職、役職ポストへの立候補制度 ・ Next UT：派遣先企業への転籍支援制度 ・ 就業基礎力研修：入社時研修 ・ 技能・知識の学習：OJT、社内教育・研修 ・ 各種資格・免許の取得：内外の教育・研修 ・ エンジニア研修：UTグループ教育・研修施設UTACCほか ・ キャリアパートナー制度：資格をもつ先輩社員による個別相談	・ 住環境の整備：社宅整備、勤務送迎、初期費用貸付制度など ・ 健康の維持：専任栄養士のメニューサポート、給食サービスなど ・ 余暇を楽しむ：クルマなどシェアリング型の各種レンタルなど ・ 資産を形成する：社員持株会型ESOPなど ・ 地域との連携 ・ e-ラーニングを活用した独自の教育プログラム ・ 自己投資ローン：学習資金などの融資制度

※1 従業員の心の健康度を示す概念のひとつで、仕事に対して熱意、没頭、活力の三つが揃って充実している心理状態を指す。

※2 具体的な行動技術や行動事例を模倣・学習する対象となる人材。

- 「モノづくりの現場での、派遣という働き方白書」はこちら：

<https://www.ut-g.co.jp/corporate/b0621d0000003vep-att/hatarakikatahakusyo.pdf>

調査概要

実施期間：2017年8月25日～2017年9月11日

募集方法：UTグループ社員に向けたアプリでの募集（対象者数11,355名）

実施方法：web調査

アクセス数7,041件（重複アクセス含む）

回答数1,891件（解析対象者1,739件）

主な分析方法：重回帰分析

株式会社 Campus for H 共同創業者 石川善樹 氏

予防医学研究者・医学博士。東京大学医学部を経て、米国ハーバード大学公衆衛生大学院修了。現在は株式会社キャンサースキャンおよび株式会社 Campus for H の共同創業者。ビジネスパーソン対象の講演や、雑誌、テレビへの出演も多数。NHK「NewsWEB」第3期ネットナビゲーター。著書に『友だちの数で寿命はさまる』、『健康学習のすすめ(理論編)』がある。

UTグループ株式会社について

UTグループは、1995年創業以来、無期雇用派遣事業を通じて、製造業を中心とする産業界における雇用の流動化に対応する「雇用調整機能」を発揮するとともに、派遣で働く人々の「雇用の安定・キャリア形成」を支援しています。UTグループは、「はたらく力で、イキイキをつくる。」というミッションのもと、「日本全土に仕事をつくる」ことをビジョンとして掲げ、2021年3月期に技術職社員数29,000名、売上高1,450億円、EBITDA100億円、営業利益82億円を実現し、人材業界における、日本を代表するリーダー企業を目指しています。

<http://www.ut-g.co.jp/>

■会社概要

会社名	UTグループ株式会社
所在地	東京都品川区東五反田一丁目11番15号 電波ビル6階
代表者	代表取締役社長 兼 CEO 若山 陽一
設立	2007年4月2日
資本金	686百万円
事業内容	製造・設計・開発・建設分野等の無期雇用派遣事業
URL	www.ut-g.co.jp/

<本件に関するお問い合わせ先>

UTグループ株式会社 社長室 広報担当:山田由理
電話:03-5447-1711(代) E-mail:press@ut-g.co.jp